

* * * * *

* * * * *

* * * * *

* * * * *

* * * * *

* * * * *

* * * * *

* * * * *

* * * * *

* * * * *

* * * * *

* * * * *

* * * * *

* * * * *

* * * * *

* * * * *

* * * * *

* * * * *

* * * * *

* * * * *

* * * * *

* * * * *

計 算 書 類

第 5 5 期

自 2023年 3 月 1 日
至 2024年 2 月 29 日

株式会社 アデランス

貸借対照表

会社名 株式会社 アデランス

2024年2月29日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)
【流動資産】	10,727	【流動負債】	11,024
現金及び預金	605	買掛金	506
受取手形	173	短期借入金	3,496
売掛金	3,935	1年内返済予定長期借入金	1,420
商貯蔵品	3,940	リース債務	229
前払費用	456	未払金	1,314
その他	592	未払費用	680
貸倒引当金	971	未払法人税等	145
貸倒引当金	△ 1	前受り金	1,156
貸倒引当金	52	預り金	99
		賞与引当金	699
		商品保証引当金	383
		契約負債	482
		その他	411
【固定資産】	35,532	【固定負債】	18,904
(有形固定資産)	(7,349)	長期借入金	11,380
建物	4,688	社債	3,000
構築物	35	リース債務	355
機械装置	2	退職給付引当金	1,154
車両運搬具	0	資産除去債務	2,828
工具器具及び備品	381	その他	185
土地	1,691		
リース資産	549	負債合計	29,928
建設仮勘定	0	純資産の部	
(無形固定資産)	(2,213)	【株主資本】	16,241
特許権	2	資本金	100
借地権	1,272	資本剰余金	26,001
商標権	2	資本準備金	13,157
ソフトウェア	935	その他資本剰余金	12,844
(投資その他の資産)	(25,969)	利益剰余金	2,001
投資有価証券	1,118	利益準備金	1,022
関係会社株式	19,595	その他利益剰余金	979
関係会社長期貸付金	3,609	繰越利益剰余金	979
破産更生債権等	12	自己株式	△ 11,860
敷金及び保証金	2,414		
繰延税金資産	57	【評価・換算差額等】	89
その他	23	その他有価証券評価差額金	27
投資損失引当金	△ 107	新株予約権	61
貸倒引当金	△ 756	純資産合計	16,331
資産合計	46,260	負債・純資産合計	46,260

損益計算書

会社名 株式会社 アデランス

自 2023年 3月 1日
至 2024年 2月 29日

科 目	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
売上高		35,453
売上原価		8,703
売上総利益		26,749
販売費及び一般管理費		28,003
営業損失		1,253
営業外収益		935
受取利息	83	
受取配当金	101	
不動産賃貸料	167	
為替差益	271	
経営指導料	248	
その他	62	
営業外費用		581
支払利息	285	
貸倒引当金繰入額	48	
不動産賃貸費用	42	
その他	204	
経常損失		900
特別利益		2,426
固定資産売却益	2,426	
特別損失		622
固定資産除却損失	0	
減損損失	6	
関係会社株式評価損	70	
特別退職金	132	
本社移転費用	100	
子会社整理損	311	
税引前当期純利益		903
法人税、住民税及び事業税	159	
法人税等調整額	684	
当期純利益		59

株主資本等変動計算書

自 2023年3月1日

至 2024年2月29日

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	100	13,157	12,844	26,001	1,022	919	1,941
当期変動額							
当期純利益				-		59	59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	59	59
当期末残高	100	13,157	12,844	26,001	1,022	979	2,001

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	新株予約権	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△ 11,860	16,182	14	61	75	16,258
当期変動額						
当期純利益		59				59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			13	0	13	13
当期変動額合計	-	59	13	-	13	72
当期末残高	△ 11,860	16,241	27	61	89	16,331

個別注記表

〔継続企業の前提に関する注記〕

当社は、開発・製造から販売まで一貫通した毛髪関連事業を中心にグローバルにウェルネス事業を展開しております。

新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され経済活動の正常化が図られる中、2024年2月期において、弊社としてもコロナ禍で大きな打撃を受けた毛髪コア事業（ウィッグ、ヘアシステム等の小売販売）の保有顧客数の回復を図るべく、期初より宣伝と販売促進の活動を積極的に進めました。しかしながら、コロナ禍で失った毛髪コア事業の保有顧客数の回復には時間を要することもあり、前期に利益を計上した営業損益及び当期純損益は再び重要な営業損失に転じ、2023年8月に借換を実施したタームローン契約及びコミットメントライン契約に関わる財務制限条項に抵触し継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような状況の解消を図るべく、当社は、以下の諸施策を遂行することにより、収益構造の改善及び財務基盤の安定化に取り組むとともに、財務制限条項の抵触を治癒するために金融機関との協議を継続しております。

①収益構造の改善

- ・早期退職を軸とした固定費削減と経費削減の推進
- ・グループ全社的な予算管理の徹底と費用コントロールの強化

②財務基盤の安定化

- ・グループ内の資金、資産の有効活用
- ・国内保有不動産等の活用

しかしながら、実施済み及び実施を予定している収益構造改革策の業績改善効果の発現と浸透度合いが不透明で今後の営業収益及び財務に及ぼす影響の程度、時期については不確実性があります。また、財務制限条項の抵触を治癒するための方策についても金融機関と協議中にあります。これらの諸施策は遂行途上であるため、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、当社グループの計算書類は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類に反映しておりません。

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

- 関係会社株式……移動平均法による原価法
- その他有価証券
時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの……移動平均法による原価法

(2)たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

- 商品
ウィッグ(オーダーメイド)……個別法
- ウィッグ(レディメイド)……移動平均法
- その他の商品……移動平均法
- 貯蔵品……移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産……定率法
(リース資産を除く) ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- 建物…3年～47年
- 構築物…10年～15年
- 機械装置…7年～12年
- 工具器具…2年～20年
及び備品

- 無形固定資産……定額法
(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

- リース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法
(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 …… 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 商品保証引当金 …… 販売商品の無償保証契約に基づく補修費に充てるため、過去の補修実績を基礎として、その必要額を見積計上しております。
- (4) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。
①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
②数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。
未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。
- (5) 投資損失引当金 …… 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その財務内容等を検討し、必要額を計上しております。

4. 重要な会計上の見積り

・繰延税金資産の回収可能性

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額
繰延税金資産 57百万円
(相殺前の繰延税金資産の金額 622百万円)

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
連結計算書類「注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載した内容と同一であります。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

- ①製品の販売（男性用、女性用オーダーメイド・ウィッグ）
男性用、女性用オーダーメイド・ウィッグの販売は、顧客に製品を引き渡した時に資産の支配が顧客に移転するため、当該時点で収益を認識しております。
- ②製品の販売（レディメイド・ウィッグ（既製品））
レディメイド・ウィッグ（既製品）の販売は、エンドユーザーへの直接販売と卸売業者への販売があります。このうち、卸売業者への販売は返品権付販売を行っております。当該販売は将来、返品が見込まれる金額を過去の実績に基づいて算定し、同見込額を収益額から控除するとともに返金負債を計上しております。また、同返品に基づき回収が見込まれる製品相当額について返品資産を計上しております。
- ③製品の販売（ヘアケア商品）
ヘアケア商品の販売は、顧客に商品を引き渡した時に資産の支配が移転するため、当該時点で収益を認識しております。
- ④サービスの提供（増毛・育毛・植毛・理美容サービス）
顧客からの要請に応じたサービス収入は、役務提供完了時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (2) 消費税等の処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

〔会計方針の変更に関する注記〕

(1) 時価の算定に関する会計基準の適用指針

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,862百万円
2. 関係会社に対する金銭債権・債務（区分表示したものを除く）	
短期金銭債権	1,111百万円
長期金銭債権	3,609百万円
短期金銭債務	293百万円
3. 担保に供している資産および担保に係る債務	
金融機関等からの借入金16,296百万円に対して、担保に供している資産は以下のとおりです。	
建物	368百万円
土地	1,691百万円
有価証券	100百万円
商品	2,671百万円

〔損益計算書に関する注記〕

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	90百万円
仕入高	3,838百万円
商品有償支給高	109百万円
販売費及び一般管理費	665百万円
営業取引以外の取引高	476百万円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 当事業年度の末日における自己株式の数	
普通株式	130,805,025株

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産	
関係会社株式評価損	7,579百万円
関係会社出資金評価損	238百万円
貸倒引当金	261百万円
繰越欠損金	1,311百万円
減価償却限度超過額	178百万円
減損損失	534百万円
退職給付引当金	399百万円
賞与引当金	241百万円
資産除去債務	982百万円
棚卸資産評価損	218百万円
投資損失引当金	37百万円
その他	370百万円
繰延税金資産小計	12,353百万円
評価性引当額（繰越欠損金）	△1,159百万円
評価性引当額	△10,572百万円
繰延税金資産合計	622百万円
(2) 繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△549百万円
その他	△14百万円
繰延税金負債合計	△564百万円
(3) 繰延税金資産の純額	57百万円

[関連当事者との取引に関する注記]

(1) 親会社及び法人主要株主

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)
主要株主	インテグラル2号投資事業有限責任組合 (注1)	千代田区	—	エクイティ投資	被所有 直接49%	担保受入	担保受入 (注2)	5,118

(注)1. Integral Fund II (A) L.P. の株式も含めております。

(注)2. 担保受入は、当社の金融機関からの借入に対する、株主の保有する株式の担保提供であります。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	子会社等の名称	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Aderans America Holdings, Inc.	98 百万米ドル	持株会社	所有 100	資金の貸付 役員の兼任	経営指導料の受取 (注2)	208	未収入金	280
						運転資金	294	仮払金	294
	ADERANS EUROPE B.V.	15 百万ユーロ	持株会社	所有 100	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 利息の受取 (注1)	73	関係会社 長期貸付金 未収金 及び未収収益	1,946 71

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 貸付金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注)2. 経営指導料については、契約により決められた条件に基づき決定しております。

(3) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員 主要株主	根本信男	—	—	当社 代表取締役	被所有 直接18% 間接30%	資金の借入	資金の借入 (注1)	2,000	社債	3,000
							担保受入	担保受入 (注2)	5,020	
役員 主要株主	津村佳宏	—	—	当社 代表取締役	被所有 直接1%	担保受入	担保受入 (注2)	133		

取引条件による取引条件の決定方針等

(注)1. 社債の利率は、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

(注)2. 担保受入は、当社の金融機関からの借入に対する、株主の保有する株式等の担保提供であります。

[収益認識関係]

収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「(重要な会計方針に係る事項に関する注記) 5. 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

[1株当たり情報に関する注記]

- | | |
|---------------|----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 143円 80銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 0円 53銭 |

[その他の注記]
(減損損失)

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

(1) 資産グループの概要及び減損損失の金額

(単位：百万円)

用途	場所	種類	金額
フォンテヌ事業 営業用設備他	北海道他7地域	建物	5
		工具器具及び備品	1
総合計			6

(2) 減損損失の認識に至った経緯

フォンテヌ事業の一部の営業用設備については、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産グループの帳簿価額を下回るため、減損損失を認識いたしました。

(3) 資産のグルーピング方法

当社は、アデランス事業部は地域別に設置された営業部を基礎とし、営業部傘下の営業店間のキャッシュ・フローの相互補完性を考慮の上、グルーピングを行っております。なお、フォンテヌ事業部は店舗ごと、その他営業部門は事業ごとにグルーピングしております。

(4) 回収可能額の算定方法

営業用設備の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため回収可能価額を零として評価しております。

[重要な後発事象に関する注記]

重要な後発事象はありません